

令和 3 年 9 月定例会記者会見（令和 3 年 8 月 23 日）

市長原稿（議案関係）

皆さま方には、平素より市政運営にご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。それでは、はじめに 8 月 30 日開会の裾野市議会 9 月定例会に提出いたします議案につきまして、ご説明申し上げます。

提出いたします議案は、認定案件 9 件、報告案件 1 件、条例案件 4 件、補正予算 8 件、その他 7 件の合計 29 件であります。

はじめに、認定第 1 号 令和 2 年度裾野市一般会計歳入歳出決算につきましてご説明申し上げます。

お手元の資料No.2「令和 2 年度決算の概要」をご覧ください。

一般会計の歳入決算額は 282 億 5,987 万 9,000 円で、前年度に比べ 31.2%、67 億 2,600 万 9,000 円の増となり、歳出決算額は 275 億 2,566 万 2,000 円で、前年度に比べ 31.5%、65 億 9,163 万 4,000 円の増となりました。

歳入歳出差引額は 7 億 3,421 万 7,000 円で、翌年度に繰り越すべき財源、1 億 2,360 万 1,000 円を控除した実質収支額は、6 億 1,061 万 6,000 円となり、このうち、3 億 1,000 万円を地方自治法の規定により、財政調整基金に積み立てることにいたしました。

歳入決算額が増額となった主な要因としましては、令和元年 10 月の消費税率引き上げの効果が通年化したことなどにより、地方消費税交付金が 2 億 1,217 万 5,000 円の増となったこと、普通交付税の交付団体となったことなど

から、地方交付税が 1 億 2,518 万 2,000 円の増となったこと、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、特別定額給付金給付事業費補助金の増などにより、国庫支出金が 64 億 6,591 万円の大増となったことなどが挙げられます。

歳出決算額が増額となった主な要因としましては、総務費では、特別定額給付金事業などにより、53 億 1,382 万 2,000 円の大増、農林水産費では、集会所建設事業費の増等により、6,240 万 8,000 円の増、商工費では、プレミアム付き商品券事業の増などにより、1 億 1,638 万 9,000 円の増、土木費では、裾野駅周辺整備費の増などにより、4 億 8,094 万 2,000 円の増、教育費では、GIGA スクール構想による端末購入事業などにより、5 億 6,506 万 2,000 円の増、諸支出金では、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金への積立の増などにより、6,335 万 7,000 円の大増となったことなどが挙げられます。

以上が、一般会計の決算の概要であります。

認定第 2 号から認定第 9 号までの特別会計、公営企業会計の決算につきましては、資料に詳細を記載しておりますのでご覧ください。

次に、報第 10 号 令和 2 年度健全化判断比率及び資金不足比率の報告につきましては、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、健全化判断比率及び資金不足比率を議会に報告するものであります。

裾野市の比率は、いずれも国が定めた基準を大きく下回っており、裾野市の財政状況は国の定めた健全化判断比率上、引き続き「健全」であります。

次に、第 61 号議案 令和 3 年度裾野市一般会計補正予算（第 8 回）につきましてご説明申し上げます。お手元の資料№.5「補正予算（第 8 回）説明書」をご覧ください。

今回の補正予算は、既定の予算総額に 1 億 2,800 万円を追加し、歳入歳出予算総額をそれぞれ 204 億 5,500 万円とするものであります。

歳入の主なものは、市税が、償却資産の申告実績による固定資産税の増などにより 2 億 8,000 万円の増額、地方交付税が算定額確定により 6,755 万円の減額、国庫支出金が、スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業費補助金の増などにより 464 万 1,000 円の増額、繰入金は、民生債の償還に伴う減債基金繰入金 1 億 4,508 万 1,000 円の増額、市税等の増額に伴う財政調整基金繰入金 4 億 3,228 万円の減額などにより 2 億 5,340 万 7,000 円の減額、繰越金が実質収支の確定により 1 億 61 万 6,000 円の増額、市債が普通交付税の算定額確定に伴う臨時財政対策債の発行可能額確定などにより 3,930 万円の増額などであります。

歳出の主なものは、総務費では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、ウェブ会議などで使用する機材を整備するため 681 万円の増額、民生費では、0 歳から 2 歳児の保育需要に応えるため、北児童館を民間運営による小規模保育事業所に用途を転用し、その運営事業者に対する設置費用の補助金として 1,400 万円の増額、商工費では、国の補助金を活用した、スポーツ合宿誘致などのスポーツツーリズム推進事業費として 1,090 万 9,000 円の増額などであります。

以上が補正予算の概要であります。

その他の条例改正などに関する議案につきましては、お配りした資料をご覧ください。